

事務事業名	林道改良・維持管理事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 林道6路線(総延長18,183m)の補修及び路肩の草刈
2. 対象(何を対象にしているか) 林道6路線(総延長18,183m)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 常時(冬期間除く)使用可能な状態にし、造林事業や日常的な山林の管理を行えるようにする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 森林の保全・管理を行うとともに森林の公益的な機能を十分に発揮させる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理に要した費用	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 総延長	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通行不能期間	日
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 適正に管理されている町有林面積の割合	%
② 適正に管理されている私有林面積の割合	%
③ 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円					8,168,000	12,648,000
	地方債	円					7,800,000	12,152,000
	その他(使用料等)	円				1,500		
	一般財源	円	3,877,280	5,684,398	3,216,232	3,919,953	3,884,000	8,916,000
	事業費計(A)	円	3,877,280	5,684,398	3,216,232	3,921,453	19,852,000	33,716,000
	人件費							
正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.1034	0.1896	0.2273	0.1519			
人件費計(B)	円	804,407	1,478,492	1,822,593	1,205,694			
トータルコスト(A+B)	円	4,681,687	7,162,890	5,038,825	5,127,147			
活動指標	①	円	3,877,280	5,684,398	3,216,232	3,919,953	19,852,000	33,716,000
	②							
	③							
対象指標	①	m	18,085	18,085	18,085	18,183	18,183	18,183
	②							
	③							
成果指標	①	日	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	99.3	99.1	98.9	99.6	99.0	99.0
	②	%	94.6	94.7	94.6	95.0	95.0	95.0
	③	%	85.9	87.8	85.9	84.9	90.0	90.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>林道6路線(総延長18,183m)の補修及び路肩の草刈を行い、常時(冬期間除く)使用可能な状態にすることで造林事業や日常的な山林の管理を行えるようにする。</p> <p>H30年度に林道橋(3橋)の点検を実施した結果、2橋(剣橋・剣橋2号橋)について、老朽化により早期の措置を必要とする調査結果となった。</p> <p>森林の保全・管理を行うとともに森林の公益的な機能を十分に発揮させる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>林道パトロール、草刈等で、通行に支障が出ないように管理する。</p> <p>被害の未然防止のため、林道の状況を確認しながら、早期に必要な修繕や翌年度以降の計画修繕について検討を行い、必要な予算を確保する。</p> <p>(今後の予定)</p> <p>R4 剣橋改修工事</p> <p>R5 剣2号橋改修工事、剣2号橋護岸改修工事</p>
--	--

事務事業名	民有林振興事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約	森林環境税財源を活用し、民有林の計画的な維持管理を支援します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 北海道造林協会への負担金支出、豊かな森づくり推進事業、除間伐促進事業、野そ駆除事業を通して民有林維持管理を支援
2. 対象(何を対象にしているか) 私有林
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 私有林の健全な造成による多面的機能の維持向上 私有財産としての伐採材の価値向上
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 適正な私有林の管理による森林環境の保全と森林の持つ多面的機能(公益的機能)の高度発揮

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 負担金補助及び交付金	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 私有林面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 野鼠駆除実施面積	ha
② 除間伐実施面積	ha
③ 植栽実施面積	ha

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 適正に管理されている私有林面積の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	8,035,256	8,371,204	10,939,562	10,213,373	8,744,000	8,744,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,089,600	1,271,200	1,816,000	5,709,600	1,089,000	1,089,000
	一般財源	円	5,324,489	4,998,065	6,444,295	7,149,207	7,263,000	7,263,000
	事業費計(A)	円	14,449,345	14,640,469	19,199,857	23,072,180	17,096,000	17,096,000
	人件費							
正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.0906	0.0585	0.0677	0.1068			
人件費計(B)	円	704,829	456,180	0	0			
トータルコスト(A+B)	円	15,154,174	15,096,649	19,199,857	23,072,180			
活動指標	①	円	14,438,179	14,635,076	19,190,571	18,444,370	17,096,000	17,096,000
	②							
	③							
対象指標	①	ha	5,270	5,271	5,271	5,252	5,252	5,252
	②							
	③							
成果指標	①	ha	396.78	441.45	478.75	519.27	540.00	540.00
	②	ha	37.57	10.38	26.56	42.87	20.55	20.55
	③	ha	67.23	64.49	85.28	69.47	60.80	60.80
上位成果指標	①	%	94.6	94.7	94.6	95.0	95.0	95.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 森林の持つ公益的機能の維持向上を図るため、森林所有者による森林保全活動(間伐・植栽等)を支援。 農業被害や森林減少に歯止めをかけ、緑豊かな環境の維持を目的とする。 違法伐採を防止するため、民有林の適切な更新を促す必要がある。 森林認証制度の導入による森林所有者の造林意欲向上が期待されている。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 森林所有者の造林意欲が減退しないよう支援を継続する必要がある。 豊かな森づくり推進事業、除間伐促進事業、野そ駆除事業に対し、事業費の支援を行う。 「新たな森林経営管理制度」については、民有林所有者の意向調査の結果を踏まえ実施を検討していく。
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-3

事務事業名	農道補修事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

複数の農家が利用している農道の維持・管理について、農業生産基盤整備という観点から、町が補修希望を取りまとめ、支援を始めた。
 町道として認定されていない農道(複数農家で利用)を対象に、収穫期に農産物の搬出に支障をきたさないよう、砂利敷などの補修を行う。
 評価シート(地盤土質、砂利量、凹凸、傾斜勾配の4項目)の得点によりランク付けし、砂利量を決定している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

要望路線すべてを現地確認し、路線ごとにランク付けを行って緊急性、必要性を客観的に評価して補修工事を実施することで、全ての路線で同等な農作物の搬出作業が行えるようにする。
 補修の条件である「複数農業者の利用路線であること」を確認するため、要望取りまとめ時に、要望する方の他に農業者の名前を1戸記載してもらうこととし、現地確認の際、路線沿いに複数のほ場があることを確認する。
 また、R3から原則、連続年実施の廃止及び公益性の高い路線を優先的にする等、公平性の確保や事業費の圧縮に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	5,077,199	4,318,045	4,134,888	4,210,668	4,693,000	4,693,000
		事業費計(A)	円	5,077,199	4,318,045	4,134,888	4,210,668	4,693,000	4,693,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0391	0.0340	0.0462	0.0531		
		人件費計(B)	円	304,181	265,130	370,452	421,477		
		トータルコスト(A+B)	円	5,381,380	4,583,175	4,505,340	4,632,145		

事務事業名	農作物有害鳥獣駆除事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約	農作物有害鳥獣対策の強化	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 農作物及び家畜等の有害鳥獣被害を防ぐために、電気柵等の設置支援や駆除員の配置、研究機関との連携による対策を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) ヒグマ、シカ、キツネ、カラス、ドバト、キジバト、アオサギ、ユキウサギ、アライグマ、タヌキ</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣個体数を減少させる。 有害鳥獣の農業生産現場への侵入を防止する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 有害鳥獣による農業被害を減少させ、農業生産性の向上を図る。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 駆除員、猟友会員の出役延べ人数	人
② 電気柵設置助成	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 駆除依頼件数	件
② 駆除対象種	種
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 捕獲された個体数	頭・羽
② 有害鳥獣による農業被害額	千円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	1,733,800	2,363,200	2,205,400	3,297,610	2,976,000	2,976,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,635,160	2,675,830	3,170,675	3,502,039	3,503,000	3,503,000
	一般財源	円	9,661,348	9,960,216	10,006,825	11,591,395	12,057,000	12,057,000
	事業費計(A)	円	14,030,308	14,999,246	15,382,900	18,391,044	18,536,000	18,536,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.5019	0.5137	1.0356	1.0357		
	人件費計(B)	円	3,904,564	4,005,808	8,303,906	8,220,786		
	トータルコスト(A+B)	円	17,934,872	19,005,054	23,686,806	26,611,830		
活動指標	① 人		850	868	889	1,013	1,013	1,013
	② 円		734,807	1,000,000	870,843	1,050,000	1,050,000	1,050,000
	③							
対象指標	① 件		71	83	43	32	32	32
	② 種		9	9	9	10	10	10
	③							
成果指標	① 頭・羽		2,001	1,564	1,230	1,166	1,166	1,166
	② 千円		89,766	43,116	71,586	64,613	62,835	62,835
	③							
上位成果指標	① 億円		314.9	293.8	311	298	314	314
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 鳥獣の個体数増加や、農作物への被害が深刻になっており、駆除依頼に迅速に対応できるよう、平成23年度から2年間で有害鳥獣駆除員を試行、平成25年度から本格実施を行った。 令和2年度からは、会計年度任用職員制度の導入に伴い、駆除員は「個人委託又は有償ボランティア」に区分されたため、鳥獣被害対策実施隊員として従事し、農繁期は1日2人体制で町内の巡回業務を担っている。 有害鳥獣の適切な残滓処理を行うため、平成27年度に残滓処理施設を建設し運用を開始した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 生息数が増加しているアライグマの防除を促進するため、わな免許を所持していなくてもわな捕獲が可能になる「外来生物法における捕獲技術講習会」を引き続き開催し、防除従事者を増やしていく。また、ハンターと連携し、効果的なわなの設置を行う。 ハンターの高齢化に伴う、担い手の減少を防ぐため、猟友会及び若手ハンターと連携し、普及啓発活動を行うことで、将来的に農村地域で一体となった駆除活動を行えるような体制づくりに取り組む。</p>
--	---

事務事業名	町有林管理事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約	町有林の適切な維持管理と幹線防風林配置計画の策定	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町森林整備計画等に基づき、町有林の管理と保育(植栽、下刈、除伐、間伐等)を適期に行う。 支障木の伐採等により町有林の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町有林
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町有林の健全な造成による多面的機能の維持向上 町有財産としての伐採材の価値向上
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 適正な町有林の管理による森林環境の保全と森林の持つ多面的機能(公益的機能)の高度発揮

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理費	円
② 事業費	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町有林面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 施業実施面積	ha
② 皆伐材積	m3/ha
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 適正に管理されている町有林面積の割合	%
② 適正に管理されている私有林面積の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	3,527,837	10,768,785	7,041,977	9,154,338	5,711,000	5,711,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	11,530,064	11,645,906	11,241,254	11,416,000	13,640,000	13,640,000
	一般財源	円	2,538,523	4,000,993	13,013,544	4,674,107	9,091,000	9,091,000
	事業費計(A)	円	17,596,424	26,415,684	31,296,775	25,244,445	28,442,000	28,442,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3577	0.3597	0.4824	0.4864		
	人件費計(B)	円	2,782,750	2,804,923	3,868,100	3,860,761		
	トータルコスト(A+B)	円	20,379,174	29,220,607	35,164,875	29,105,206		
活動指標	①	円	3,031,590	7,750,421	4,603,195	7,072,472	7,123,000	7,123,000
	②	円	14,564,834	18,665,263	26,693,580	18,171,973	21,319,000	21,319,000
	③							
対象指標	①	ha	1,134	1,134	1,132	1,132	1,132	1,132
	②							
	③							
成果指標	①	ha	31.2	55.27	58.33	59.78	44.59	44.59
	②	m3/ha	140.5	191.7	99.0	175.4	194.9	194.9
	③							
上位成果指標	①	%	99.3	99.1	98.9	99.6	99.0	99.0
	②	%	94.6	94.7	94.6	95.0	95.0	95.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 森林法に基づき町有林を適切に管理する必要がある。 10線防風林内の一部に日照・土壌条件等による枯死や成長の遅れがあるため、後年に与える影響を考慮しながら更新計画を検討する。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 各種計画等に基づき、植栽、下刈、除伐、間伐、野そ駆除等を実施する。 10線防風林の環境整備を実施。植栽箇所に対し必要に応じ下刈を行う。 契約期間満了を迎える分収林については、計画的に伐採し再造林を進める。 新嵐山などの町有林を適正に維持管理する。
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-4

事務事業名	地域林業振興事業	所属 部門	農林課 農林環境係
町長公約	森林環境譲与税財源の有効な活用		公約達成 年次 2022
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

緑化推進を図るために緑の募金活動を行っている。
 令和2年度から交付が開始された森林環境譲与税を管理運用するための基金を設置し、令和3年度は地域農業振興事業にて森林環境譲与税を活用した風向・風速調査を実施する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

造林・治山事業に関係する各種団体への参画や緑の募金の実施は継続する。
 十勝広域森林組合等の関係機関と連携し、森林管理を行う。
 森林環境譲与税を管理運用するための基金を設置したので、これらを財源とする事業について、森林経営管理及び木育等、国・道の示す方針の中で具体的な取組みを進める。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	13,000	13,000	14,849,000	13,000	13,000	13,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円				501	1,000	1,000
		一般財源	円	76,450	3,972,450	5,054,450	10,714,840	10,749,000	13,865,000
		事業費計(A)	円	89,450	3,985,450	19,903,450	10,728,341	10,763,000	13,879,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0258	0.0672	0.0953	0.0862			
	人件費計(B)	円	200,713	524,022	764,158	684,206			
トータルコスト(A+B)		円	290,163	4,509,472	20,667,608	11,412,547			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-4

事務事業名	森林保全事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

林地開発に関する相談、無届伐採の監視、森林火災の予防と対応、治山事業などの森林保全を実施する。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

関係機関と連携し、無届伐採の監視・森林火災の予防等を実施していく。
また、山腹崩壊などの自然事象に対する対応については、引き続き北海道に治山事業の実施を要望していく。
林地台帳の整備を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0187	0.0690	0.0738	0.0548		
	人件費計(B)	円	145,478	538,059	591,762	434,971		
	トータルコスト(A+B)	円	145,478	538,059	591,762	434,971		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-4

事務事業名	森林整備計画進行・管理事務	所属 部門	農林課 農林環境係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

森林法に基づき策定した芽室町森林整備計画に基づき、町内民有林の健全な森林造成とともに、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。
森林経営計画(5カ年計画)により、適切な森林施業が行われるよう管理している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室町森林整備計画実行管理推進チーム会議(町・十勝西部森林管理署・十勝総合振興局・森林組合)により、違法伐採や鳥獣被害への対策を検討している。
広域的な行政課題である森林資源の適切な管理・山林所有者への啓発を、平成31年4月を始期とする芽室町森林整備計画に基づき進めていく必要がある。
町有林に関する森林経営計画の進行管理を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1159	0.1234	0.1247	0.1313		
人件費計(B)		円	901,652	962,267	999,901	1,042,183			
		トータルコスト(A+B)	円	901,652	962,267	999,901	1,042,183		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	所属部門	農林課 農林環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

化学肥料・化学合成農薬の5割低減、カバークロープ作付、堆肥施用、有機農業を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農業者に対し支援を行う。取組内容により交付単価が変わるが、交付単価のうち国が1/2、道と町が1/4ずつ負担する。

令和2年度から第2期がスタートし、有機農業の要件の変更(国際水準の有機農業の実施が要件)や交付単価の見直しが行われた。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

計画書、実施状況報告の受付事務を効率的に行うことで、取組農家の負担軽減を図る。

平成30年度から国際水準GAPに取り組むことが要件となり、農業者自らが環境保全や食品安全に関する課題を見つけて解決策を考え、実践していくことが必要となったため、本事業取組によるさらなる成果向上が期待される。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	68,490,954	79,347,730	89,504,016	66,999,489	74,896,000	74,896,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	22,612,772	26,227,220	29,579,490	22,060,400	24,627,000	24,627,000
	事業費計(A)	円	91,103,726	105,574,950	119,083,506	89,059,889	99,523,000	99,523,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2963	0.3211	0.2059	0.4381		
	人件費計(B)	円	2,305,085	2,503,922	1,650,999	3,477,384		
	トータルコスト(A+B)	円	93,408,811	108,078,872	120,734,505	92,537,273		